

# 国内市民マラソンの類型別発展策に関する研究

トップスポーツマネジメントコース

5010A306-4 岩谷 雄介

研究指導教員：平田 竹男 教授

本研究は、国内マラソン大会の現状を明らかにし、競技普及や地域活性化の視点からマラソン大会を実施する意義を検証し、日本全国で市民マラソン大会が継続的に開催され、発展していく施策を提言する研究である。

序章では研究に至った背景、目的を述べた。健康志向の高まりや気軽に出来るスポーツとしてランニングが流行しており、その受け皿としてマラソン大会へ参加する人々が増えている現況を紹介した。著者は、東京マラソンの大会運営に身を置く者として、市民マラソンの隆盛と変化を目の当たりにしてきた。初回に行われた2007年から4回の大会を経てマラソンを取り巻く環境やランナーの嗜好の変化、国内マラソン大会も多様化している。現状を把握し特徴ごとに課題や改善策を提示し、国内市民マラソン大会の発展策を提言することを目的とした。

第2章では、研究手法について述べた。国内では既に多くのマラソン大会が継続的に開催されており、成功と評価される大会は一つではない。国内マラソン大会の現状を明らかにする為に、日本陸連公認コースであるマラソン大会を対象とし、各大会の開催回数、参加者数、女性参加率、制限時間、そして、主催団体について調査し特徴を抽出した。

第3章は国内マラソン大会の調査結果を述べた。1950年代に始まり現在まで60年以上も継続されている男性トップアスリートのみを対象とした小規模で競技性の高い大会から、1980年代の健康志向の高まりから起きた第一次ランニングブームを背景とする大規模市民マラソン、2000年代の都市型市民マラソンと、各年代の時代背景を反映した特徴のある大会が開催されていることが分かった。また、マラソン大会の約半分は1980年代、2000年代に誕生していることも判明した。

近年になるにつれて大会の制限時間が緩和されており、多くのランナーを対象とした大会が増えている。参加人数は1000人未満の大会から30000人以上の大会まで幅広く存在し、参加者が多い大規模マラソンだけではなく小規模マラソン大会も必要とされており、ランナーの大会に対するニーズが多様化してきている事が分かった。1950年代には8%であった女性の参加割合は2000年代には23%にまで増加し、幅広い層に普及している。女性参加率は、特に観光や都市型の新規マラソンという特徴を持つ大会を中心に年々増加している事が判明した。

第4章では、前章での調査結果を踏まえ、制限時間を競技性、参加者数を普及という指針として設定し、4つのグループに分け

て国内マラソン大会を類型化した。

結果、A型が最も多く17大会、B型が15大会、C型が14大会、D型が最も少なく5大会となった。

第5章では、研究結果から得られた結果を元に現状分析の考察と、類型ごとに課題や改善策を考察した。各分類に特徴を捉え、A型を伝統・競技型、B型を行政・市民型、C型を大規模・市民型、D型を大規模・競技型と名付けた。競技性が強いA型の伝統・競技型は、陸上競技団体が主催するマラソン大会として、継続的に行われている競技上重要な大会が多く含まれる。近年のマラソンブームと融合する意味で、競技性を保ちつつ、市民ランナーを幅広く受け入れることを提言した。別府大分毎日マラソンでは、陸上連盟の登録者に限定された大会を引き続き開催しながら、競技志向の強い一般市民ランナーを受け入れ始めている。次に、B型の行政・市民型は、近年行政主導で開催された開催回数の少ない大会が多く属しており、行政主導による税金投下による経済波及効果や地域振興を目的とした大会が多く含まれた。この行政・市民型の大会には、行政との強い連携や関連するメディアを有効活用し、観光的要素や競技性の特徴を打ち出さないとブームが過ぎた後、大会存続に懸念される点を指摘した。大規模で女性の参加率も高いC型の大規模・市民型は、都市型の新規マラソンや観光や健康志向の要素が融合され市民ランナーに受け入れられた大会群で、現在のマラソン大会のトレンドとなっている。1980年、2000年代に行政が主体となって新設された大会が多く、今後継続して開催していくためには、官民一体の大会運営が求められること

を提言した。最後にD型の大規模・競技型として競技性が高く、継続して大会に参加する本格派のランナーを増やす上でも、今後増やしていくべき大会群である。多様化するランナーのニーズに応えるため、開催時期、地域を検証し、D型大会の増加と参加者数の拡大の必要性を提言した。

2011年以降に新設される大阪マラソン、名古屋マラソンについて国内マラソン大会の調査結果を踏まえ、大阪マラソンは、地域密着と市民マラソンに特化した大会、名古屋マラソンは国内に前例のない女性に特化したマラソン大会を目指す具体案を提示し、今後開催される都市型マラソンについての展望を述べた。

47都道府県のうち約3分の1である15県では、日本陸連公認コースのマラソン大会が実施されていない。別府大分毎日マラソンを例に競技性の高い大会を市民マラソンと融合する提案や、平城京遷都1300年記念事業という地域イベントとの連携でマラソン大会が併設される奈良マラソンを例に、地域活性化や観光施策の一環としてマラソン大会の活用を提案した。本研究の結果から分類化された特徴を考察し、競技特性、地域特性を生かした大会が全国的に開催され、今後国内マラソン大会の新設や既存大会の変革に一助することを切に願っている。